

# 令和4年度（2022年度） 事業実績報告書

## I. 申請者の概要

申請者	団体名	貝塚商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 東村一夫	
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 南 昇
		連絡先	T E L (直通) : 072-432-1101
			F a x : 072-439-0401
	E - m a i l : <a href="mailto:kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp">kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp</a>		
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）		昭和23年7月5日 9名（経営指導員5名）（令和5年3月31日現在） 貝塚市 3, 295 (平成28年度経済センサス) 2, 344 (平成28年度経済センサス) 1, 056 (令和5年3月31日現在) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること ②行政庁等の諮問に応じて答申すること ③商工業に関する調査研究を行うこと ④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと ⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと ⑥輸出品の原産地証明を行うこと ⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること ⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること ⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと ⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと ⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと ⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと ⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと			

## 2. 事業概要

貝塚商工会議所

### (1) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、経営相談の対応について、提案、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決策の検証や今後の支援策を提案し、P D C Aサイクルを意識した支援を行う。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく、リアル・オンラインによる各種セミナー・個別相談にて、B C P策定、販路開拓、人材確保、ビジネスマッチング、テレワーク導入・定着支援、I T活用による販路開拓支援、SDGsへの取組み、ドローンを活用した新たな事業等の支援を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体质強化、販路拡大、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目標とする。また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談（適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成指導）、社会保険労務士による労務相談（就業規則の策定・変更、36協定締結・届出、年次有給休暇取得の義務付け対応、同一労働同一賃金の対応、人事考課、賃金制度等）、中小企業診断士による経営相談（経営改善計画、マーケティング力向上等）にてより専門的な相談に応えることを目標とする。

### (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

経営相談支援事業では、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者への国・府による各種支援策の情報提供並びに、事前確認、申請サポートを行った。また、小規模事業者が個々に抱えている課題に対して、提案、各種支援メニューにより対応し、カルテ化に繋げ解決に繋がるよう対応した。経営指導員間での情報交換、共有化により適切なアドバイスを行い、専門分野の相談については、関係支援機関と連携し迅速に対応した。特にコロナ禍における資金繰りに対するコロナ関連融資や資金繰り表の作成、財務分析を通じて複数の支援メニューにて対応を行うことにより支援の充実を図るよう心掛けた。地域活性化事業において、商業活性化事業では、コロナにより消費者のライフスタイルが変化し離れてしまった顧客を呼び戻すため「コロナに負けない店づくりセミナー・個別相談会」の開催。また、「LINEを活用した情報発信支援事業」を企画し店舗の新商品、季節限定メニュー等の情報発信を行った。市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じた「商店街大売出し」を企画・実施。管内の小売・サービス業を対象に町会との連携による「店舗PR事業」を企画・実施し切れ目なく販売促進支援を図った。「企業の持続可能な成長のためのSDGs取組セミナー」では、世界共通のゴール、SDGsから見えてくるビジネスチャンスとリスク、中小企業がSDGsを活用する意義、取組事例、取組方法等の内容で開催。「SDGsワークショップセミナー」では、世界共通のゴール、SDGsから見えてくるビジネスチャンスとリスク、ワークの進め方、ワーク実施の内容で開催。「ドローンビジネス活用セミナー」では、基礎知識、市場規模予測、活用事例、最新ドローンの展示等の内容で開催。「B C P策定ワークショップセミナー」では、前段に他所幹事による「BCP普及啓発セミナー」を開催し、具体的な実践の場としてワークショップを開催。新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイント、参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理、地震発生当日に対応すべき事項の整理、マニュアル化、「超簡易版BCP『これだけは！』シート」の策定等の内容で開催。「岸和田・貝塚合同就職面接会」では、例年求人求職者のマッチング事業を実施している。創業支援については、岸和田・泉佐野両商工会議所と連携し「創業セミナー」を連続で開催。また、他所幹事による「中小企業のIT/I o Tの導入支援」、「テレワークの導入・定着支援」、「海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業」、「ビジネスコミュニケーション能力アップセミナー」、「IT活用販路開拓支援事業」、「障がい者雇用に関するセミナー」、「ハラスマント防止対策セミナー」等との連携を図った。「大阪勧業展」、「ものづくり企業商談会」、「自社商品売込み商談会」の各事業においては、例年継続して参画しており取引マッチングも実施した。各事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてハイブリット形式での開催や、大阪府との施策連携、広域連携、貝塚市、貝塚市商店連合会、貝塚市町会連合会との連携を図り効率的、効果的な手法を取り入れた。事業実施の広報活動として、会報による案内折込みや記事掲載、市民版夏号・冬号の記事掲載（新聞折込）、H P掲載、LINE配信、市広報、関係団体への事業周知を図った。

### (3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談支援事業を実施したことにより、身近な相談窓口である商工会議所として相談者への適切なアドバイスを行い、課題点の解決に繋がるべく支援を行った。特に金融支援では、政府、民間金融機関による新型コロナウイルス関連融資並びに、新型コロナウイルス対策マル経融資の推薦による資金繰りの確保にて経営の安定化、基盤強化に繋がりました。労務支援では、雇用調整助成金・雇用安定助成金受給による雇用維持、労務改善、マイナンバー制度に伴う事務処理対応に繋がった。販路開拓支援では貝塚プレミアム商品券事業の参加を通じ、自店での商品券利用を高めるため店舗独自の取組みを促し集客や売上拡大を図った。創業相談者には、創業支援、事業計画作成支援、金融支援（紹介型）を実施したことでスムーズに開業に至った。専門相談支援事業では、「無料税務相談」を実施したことにより、専門家（税理士）によるアドバイスや指導を通じて、相談者の決算書、確定申告書の作成、提出に繋がりました。また、社会保険労務士による「労務相談」、中小企業診断士による「経営相談」の実施により専門相談分野の幅が広がり、労務関係、経営全般にかかる課題解決に繋がった。地域活性化事業にて管内の小売・サービス業、商店街を対象とした「商業活性化事業」ではコロナで負けない店づくりセミナーを開催し、コロナ禍による消費者の行動変化を踏まえ、新しい生活様式に合わせた店舗スタイルについて学び、その後に実施されたLINEを活用した情報発信支援事業、商店街大売出し、店舗PR事業にて実践機会を設けたことにより、集客力を高め、顧客サービスの向上、売上拡大に繋げた。「岸和田・貝塚合同就職面接会」事業では、求人企業39社の参加、来場者80名（内4社の参加企業がオンライン説明会を実施、参加者20名）あり、求人求職者のマッチングの場を設け、各種相談コーナーも併設し対応した。尚、採用人数は20名あり人材確保、雇用の創出に繋がった。「企業の持続可能な成長のためのSDGs取組セミナー」では、SDGsの概要、企業が取組む目的、取組事例について解説頂き、参加企業全てがセミナーを機に取組を検討、内容を再検討したいと回答され導入意欲が高まった。「SDGsワークショップセミナー」では、日頃の業務とSDGsの繋がり、自社の存在意義についてグループワークを行ったことで、今後の事業の参考となり、参加企業全てがセミナーを機に取組を検討、内容を再検討したいと回答された。「ドローンビジネス活用セミナー」では、飛行における法規制や操縦ライセンス制度の創設等の基礎知識を理解頂き、空撮、測量、農林業、点検・災害調査、物資輸送等様々な分野での活用事例が紹介された。参加企業は、ビジネスとしてのドローン活用イメージの具体化に繋がり、今後取組みを推進する上で有効な支援となった。「BCP策定ワークショップセミナー」では、新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイント、企業周辺で発生しうる地震被害を整理、地震発生当日に対応すべき事項の整理、マニュアル化が整理でき、BCPの取組みへの関心が高まった。

### (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

企業を取巻く経営環境は、長引くコロナ禍ではあるが、行動制限がなくなり社会活動は少しずつ正常化しつつある。一方、ウクライナ情勢による資源・物資の供給制限、物価上昇、急激な円安によるコスト高等により厳しい状況が続いている。金融支援では、マル経融資での対応が21案件あり、内10案件(48%)が、新型コロナウイルス対策マル経融資によるものであり、引き続きコロナ関連融資での資金調達が課題である。商業活性化事業のセミナーにてリアルとネット(SNS)併用による取組みが紹介された。必要性については理解されたが、SNSの継続的な運用に不安を抱える事業者が見受けられた。地域活性化事業（セミナー）については、参加企業の満足度は高く、開催内容への関心は高いと思われる。コロナ禍にあたりハイブリット形式での開催を実施したが、参加企業が目標値を下回る事業も多い結果となった。今後は、目標支援企業数に達するよう、広域連携での開催や、案内周知の徹底（各種会合時に配布する等）が課題となった。

### (5) 次年度の取り組み

経営相談事業においては、来年度も引き続き相談者からの課題把握、解決に繋がるべく提案、各種支援についてPDCAサイクルを意識した内容で対応し、カルテ化の充実に努める。

地域活性化事業については、新型コロナウイルス感染対策としてハイブリッド形式での開催を実施し、採択された事業を速やかに行えるよう取組み、各事業によっては大阪府施策連携、広域連携、貝塚市連携にて効率かつ効果的な事業展開を図ると共に経営相談事業との相乗効果を図る。また、管内事業者等へ積極的なPRを行い課題解決に繋がるよう取組む。

専門相談事業については、来年度は「税務相談」、「労務相談」、「金融相談」、「経営相談」を係る専門家との連携を以って各種専門相談に応えられるよう整備する。また経営指導員が帯同することで支援体制を整え、より充実した課題解決を図るべく取組み、カルテ化にも繋げる。

### 3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 貝塚商工会議所

#### I 経営相談支援事業

##### 支援のポイント・成果

円滑なる資金繰りを支援するため、国の新型コロナウイルス関連支援金(事業復活支援金)や大阪府の協力金等の情報提供並びに事前確認、申請サポート支援を実施した。尚、融資の相談対応については、日本政策金融公庫へ推薦するマル経融資(小規模事業者経営改善貸付)や新型コロナウイルス対策マル経融資による金融支援や公庫取扱いの新創業融資を金融支援(紹介型)にて行った。また、資金繰りの把握や事業所における財務状態を提案するにあたり、資金繰り計画の作成や財務分析、債権保全計画にて複数の支援を行った。販路開拓支援では貝塚プレミアム商品券事業を活用した店舗独自の取組みを促進させるためSNSを活用したPRや新メニューの開発など自店の強みや魅力を伝えながら来店促進、売上拡大に繋げる企画等について提案・支援を実施した。人材育成計画作成支援や労務支援においては、専門家との連携による支援態勢を整え、相談者の課題解決に繋げた。その他、P D C Aサイクルを意識した支援に努め、複数の支援メニューにて提案する案件も多くあった。

代表事例の創業相談案件(2件)では、創業支援並びに事業計画書の作成支援、資金調達に係る日本政策金融公庫の「新創業融資制度」の斡旋を金融支援(紹介型)にて図り、不足していた運転資金、設備資金の調達ができたことでスムーズに開業に至りました。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	260	264	101.5%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	5	6	120.0%	5
金融支援(紹介型)	支援数	5	5	100.0%	5
金融支援(経営指導型)	支援数	19	21	110.5%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0	0	-	
資金繰り計画作成支援	事業所	9	9	100.0%	5
記帳支援	事業所	46	46	100.0%	5
労務支援	支援数	27	29	107.4%	5
人材育成計画作成支援	事業所	1	1	100.0%	5
マーケティング力向上支援	事業所	0	0	-	
販路開拓支援	支援数	137	137	100.0%	5
事業計画作成支援	支援数	23	24	104.3%	5
創業支援	事業所	9	9	100.0%	5
事業継続計画(BCP)作成支援	事業所	0	0	-	
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0	-	
財務分析支援	事業所	38	35	92.1%	5
5S支援	事業所	0	0	-	
IT化支援	事業所	0	0	-	
債権保全計画作成支援	事業所	12	12	100.0%	5
事業承継支援	事業所	7	8	114.3%	5
災害時対応支援	事業所	0	0	-	
フォローアップ支援	事業所	0	0	-	
結果報告	事業所	254	263	103.5%	5

## II 専門相談支援事業

### 支援のポイント・成果

- ①「無料税務相談事業」として税理士の派遣をいただき、所得税や消費税の確定申告に係る税務相談を行った。税理士による対応にて、令和4年分の決算書、所得税の確定申告書、複数税率に対応した消費税の確定申告書等の作成指導や税制改正等による変更の指導が行え、相談者の課題解決に大いに寄与したものと思われる。期間中56件の相談者があり、税理士のカードにより電子申告にて対応した件数が相談者の100%を占め、e-Tax(電子申告)の利用促進にも大いに繋がった。
- ②労務相談では、中小企業者等の抱える労務分野の課題（雇用契約、就業規則の作成、新型コロナウイルス感染による休業時の賃金、長期労災保険の休業補償、外国人雇用、パワハラ、時間外労働・休日労働協定届〔36協定〕）に対して、社会保険労務士による労務相談の機会を設け、指導員がその都度専門家との日程調整を行い、7件の相談に同席して課題解決に繋げた。
- ③経営相談では、中小企業者等の経営改善計画や、人材育成計画、会員規約の整備について、中小企業診断士による個別相談の機会を設け、指導員がその都度専門家との日程調整を行い、指導員帶同にて臨店を行い2件の案件に対応した。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
無料税務相談	継続	支援日数	10	10	100.0%	5
労務相談	継続	支援日数	4	7	175.0%	5
経営相談	継続	支援日数	4	3	75.0%	5

## 4. 地域活性化事業

## 貝塚商工会議所

III 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
地域活性化事業では地元商店街や個店の販促支援に繋がる事業として「コロナで負けない店づくりセミナー」を開催。コロナ禍による消費者の行動変化を踏まえ、新しい生活様式に合わせた店舗スタイルに対応する必要性や販促企画の立て方、リアルとネットの併用によるPR手法を学んだ。また、LINEを活用した情報発信支援事業では店舗独自のセール情報等を当所LINE公式アカウントを通じ令和4年4月～令和5年3月までの間で、22店舗の情報配信を行った。情報を通じ自店のHPやSNSへの誘導にも繋がり、顧客の拡大に寄与した。商店街大売出しについては市内8商店街が参加した。実施時期を1月に行ったことでプレミアム商品券事業との相乗効果もあり、各商店街とも例年以上の集客に繋がり、売上拡大に貢献した。店舗PR事業においては掲載店で使用できる割引・サービス特典を付け、クーポン使用による先着プレゼントや店舗間の回遊性を高めるためスタンプラリーを実施したところ新規の来店促進に繋がり顧客の拡大に繋がった。										
企業の持続可能な成長のためのSDGs取組セミナー」では、医療関係については、3番の「すべての人に健康と福祉を」があり、特に質の高いものを提供できるような取組みやCSVも重んじる取組を考えたいとのことで、企業の持続的な成長への差別化戦略に繋がった。「SDGsワークショップセミナー」では、SDGsの取組プロセスを体験したことで、取組みの重要性・必要性を理解し社内でどう進めるかが明確になった。「ドローンビジネス活用セミナー」では、様々な分野でのドローン活用のメリットが理解でき、自社での取組みについて具体的に検討されている。また、ドローンを飛行させる際の公的機関への申請について代行するサービスを専門分野として取り組めるよう準備される。「BCP策定ワークショップセミナー」では、超簡易版BCP『これだけは！』シート作成に至った。また、他所幹事の広域連携事業にも参画し、中小企業のIT/IoTの導入支援事業、「テレワークの導入・定着支援」、「海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業」、「ビジネスコミュニケーション能力アップセミナー」、「IT活用販路開拓支援事業」、「障がい者雇用に関するセミナー」、「ハラスマメント防止対策セミナー」、「大阪勧業展」、「ものづくり企業商談会」、「自社商品売り込み商談会」を実施することにより、幅広い内容を効率的に提供できた。										
(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標			事業評価	
		計画	実績			項目	目標値	実績		達成率
	商業活性化事業	282	169.5	60.1%	94.8	集客効果があった事業所の割合	70.0%	79.0%	112.9%	4
(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標			事業評価	
		計画	実績			項目	目標値	実績		達成率
	企業の持続可能な成長のためのSDGs取組セミナー	30	16.5	55.0%	100.0	参加企業の内、SDGsへの取組みを検討する割合	30.0%	100.00%	333.3%	4
	SDGsワークショップセミナー	15	8.5	56.7%	62.5	参加企業の内、SDGsへの取組みを開始する企業数	1社	1社	100.0%	3
	ドローンビジネス活用セミナー	20	27.5	137.5%	88.5	ドローンを活用した新たな取組みを検討する企業の割合	30.0%	69.2%	230.7%	5
○	BCP策定ワークショップセミナー	24	20.0	83.3%	100.0	超簡易版BCP『これだけは！』シートを作成する企業数	16社	9社	56.3%	4

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書	
貝塚商工会議所	
事業名	商業活性化事業
想定する実施期間	H21 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの感染者が減少し行動制限等が緩和されたが、消費者のライフスタイルが変容し市内商店街や小規模店の多くはコロナ以前のような集客が難しい状況にある。一度離れてしまつた顧客を呼び戻すには個店それぞれが新しい時代に適応した店づくりや販売促進に取り組む必要があることから、商店街及び中小小売商業者に対する支援事業としてセミナーを開催し「ウィズコロナ」「アフターコロナ」に対応した店づくりを学び、商店街販促事業、個店の独自販促支援を実施し来店促進、新規顧客の開拓、売上拡大に繋げる。
支援する対象 (業種・事業所数等)	①コロナに負けない店づくりセミナー：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（20社） ②LINEを活用した情報発信事業：貝塚商工会議所会員事業所の小売業・サービス業を営む中小規模事業者並びに貝塚市商店連合会傘下9商店街会員店舗（30社） ③商店街大売出し事業：貝塚市商店連合会・傘下商店街（9商店街） ④店舗PR事業：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（72社）
事業の概要	【コロナに負けない店づくりセミナー・新規】貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者を対象にセミナー・個別相談会を開催。講師は大阪府よろず支援拠点と連携を図り下記のとおり実施した。 日時：令和4年8月25日（木） セミナー・午後2時～午後4時、個別相談会 午後4時～午後5時 場所：産業文化会館（貝塚商工会議所 2階 中会議室） 講師：大阪府よろず支援拠点 担当者 テーマ：「小さなお店の集客アイデア」 (内容) ①変化する生活スタイルとニーズを知る②自店舗のアピールポイントを見直そう③顧客に「行ってみよう」と思ってもらえる企画の立て方④ネットとリアルを併用！効果の出るPR方法⑤個別相談会 【LINEを活用した情報発信支援事業・継続】 独自販促を実施する店舗情報を当所LINE公式アカウントを通じ発信を希望する店舗を令和4年4月より募集。令和4年4月～令和5年3月までの間、22店舗の情報を随時配信した。 【商店街大売出し・継続】市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下9商店街（会）へ10月に大売出し企画を提案、参加を呼び掛ける。 開催時期は令和5年1月13日～22日に設定。全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込（18,800部）を行いPR。1,000円お買い上げに毎にスクラッチカード抽選を実施。地元出身歌手のコンサートチケットやキャッシュバックを景品とした。 【店舗PR事業・継続】地元店舗のPRと来店促進を図るため、割引・サービス特典付き店舗情報紙の発行を企画。市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者を対象に掲載募集を行った。 令和5年2月3日より情報紙を市内25,000世帯に配布。割引・サービスクーポンは2月13日～3月12日に利用できるものとし、クーポン利用者各店先着8名に「つげさんボールペン」のプレゼントを行い来店促進を図った。
実施時期・具体的な内容及び事業手法	<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載> ①府施策連携 ②広域連携 ③市町村連携 ④相談相乗
	市役所にてセミナー案内を設置。 個店のPR強化や販売促進に向けた相談に対応し、相乗効果を図った。



【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。



【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	支援企業数(実績)		支援実績率		満足率	
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）							
	指標							
	数値目標		実績数値		目標達成度			
実績／達成度②	その他目標値の実績	目標値(計画)	目標値(実績)		目標達成度			
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	支援企業数(実績)		支援実績率		満足率	
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）							
	指標							
実績／達成度③	数値目標		実績数値		目標達成度			
	その他目標値の実績	目標値(計画)	目標値(実績)		目標達成度			
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	支援企業数(実績)		支援実績率		満足率	
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）							
実績／達成度④	指標							
	数値目標		実績数値		目標達成度			
	その他目標値の実績	目標値(計画)	目標値(実績)		目標達成度			
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	支援企業数(実績)		支援実績率		満足率	
実績／達成度⑤	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）							
	指標							
	数値目標		実績数値		目標達成度			
	その他目標値の実績	目標値(計画)	目標値(実績)		目標達成度			



【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)		支援企業数(実績)		支援実績率		満足率	
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）								
	指標								
	数値目標		実績数値			目標達成度			
実績／達成度②	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)		支援企業数(実績)		支援実績率		満足率	
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）								
	指標								
実績／達成度③	数値目標		実績数値			目標達成度			
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)		支援企業数(実績)		支援実績率		満足率	
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）								
実績／達成度④	指標								
	数値目標		実績数値			目標達成度			
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)		支援企業数(実績)		支援実績率		満足率	
実績／達成度⑤	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）								
	指標								
	数値目標		実績数値			目標達成度			
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			



令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

貝塚商工会議所

事業名	BCP策定ワークショップセミナー																						
想定する実施期間	H26 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること																						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	過年度において感染症対策・地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数あった。また平成30年9月4日に上陸した台風21号の被害や新型コロナウイルス感染拡大により、BCPの必要性を痛感した企業が多数あることと思われる。しかし、BCPの取組みを行っている中小企業者は、まだまだ少ないので現状である。そこで、BCPを策定していない、あるいはBCPを策定したもの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型のセミナーを通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。																					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、泉佐野市、熊取町、阪南市の各地域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか思案している企業、BCPを策定したもの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象。																					
実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>日時：令和4年12月9日（金）、午後1時30分～午後4時30分      場所：産業文化会館（貝塚商工会議所）2階 中会議室</p> <p>講師として当テーマに精通している専門家（MS&amp;ADインターリスク総研株式会社担当者）を招き、ワークショップ形式にて、大阪府施策連携、広域連携〔（幹事・貝塚、泉佐野各商工会議所、熊取町・阪南市商工会）〕にて実施した。内容としては、①新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイント②参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理する③(1)地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する(2)大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート（自然災害対策版・新型コロナウイルス感染症対策版）」を活用し、2種類のBCPを策定するという内容で講義を行った。</p> <p>また、大阪府施策連携として、大阪府経営支援課担当者より、大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介等、大阪府からのBCP策定支援制度について説明いただいた。</p> <p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td>府施策連携商10テーマ「BCP・BCMの普及促進」にて大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介を行った。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td>当所幹事、近隣（泉佐野・熊取・阪南）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の中会議室にて行った。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td>各市役所との連携にて窓口に開催案内チラシを設置、配布の依頼をし、幅広く周知を図った。</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td>テーマに関する相談者の対応として、大阪府商工会連合会の事業継続計画（BCP）策定支援制度の紹介等フォローアップ態勢を整えた。</td> </tr> </table>							①府施策連携	府施策連携商10テーマ「BCP・BCMの普及促進」にて大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介を行った。	②広域連携	当所幹事、近隣（泉佐野・熊取・阪南）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の中会議室にて行った。	③市町村連携	各市役所との連携にて窓口に開催案内チラシを設置、配布の依頼をし、幅広く周知を図った。	④相談相乗	テーマに関する相談者の対応として、大阪府商工会連合会の事業継続計画（BCP）策定支援制度の紹介等フォローアップ態勢を整えた。								
①府施策連携	府施策連携商10テーマ「BCP・BCMの普及促進」にて大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介を行った。																						
②広域連携	当所幹事、近隣（泉佐野・熊取・阪南）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の中会議室にて行った。																						
③市町村連携	各市役所との連携にて窓口に開催案内チラシを設置、配布の依頼をし、幅広く周知を図った。																						
④相談相乗	テーマに関する相談者の対応として、大阪府商工会連合会の事業継続計画（BCP）策定支援制度の紹介等フォローアップ態勢を整えた。																						
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	24.0	総支援企業数(実績)	20.0	支援実績率	83.3%	満足率	100.0%														
目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>「BCP策定ワークショップセミナー」の開催において当初支援計画企業数16社（2商工会議所・2商工会）に対して、8社の受講参加がありました。主な内容として①新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイント②参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理する③(1)地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する(2)大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート（自然災害対策版・新型コロナウイルス感染症対策版）」を活用し、2種類のBCPを策定するという内容で講義を行った。そして最後に大阪府商工労働部の担当者から大阪府からのBCP策定支援制度の紹介があった。</p> <p>セミナーに対する満足度は100%となった。また、アンケート調査においても、BCPの取組み状況については、「今後取組む予定である」や「取組んでいるが不十分である」との回答であったが、参加者の全員が「これを機に内容を再検討したい」もしくは「これを機に取組みたい」のいずれかの回答であり、BCPの取組みへの関心も高まったものと思われる。</p> <table border="1"> <tr> <td>代表指標</td> <td colspan="6">超簡易版BCP『これだけは！』シートを作成する企業数</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>16社</td> <td>実績数値</td> <td>9社</td> <td>目標達成度</td> <td>56.3%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								代表指標	超簡易版BCP『これだけは！』シートを作成する企業数						数値目標	16社	実績数値	9社	目標達成度	56.3%		
代表指標	超簡易版BCP『これだけは！』シートを作成する企業数																						
数値目標	16社	実績数値	9社	目標達成度	56.3%																		
成果の代表事例	BCP策定ワークショップセミナーに参加され、超簡易版BCP『これだけは！』シートを作成された。																						
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																		

実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回のBCPセミナーは、広域連携内で調整し、セミナー開催後にワークショップを企画し、BCPの必要性の周知から策定に至るまでのメニューとした。後のアンケートにより、今後の取組みを予定している事業所が多かったものの、実際の策定に至る件数が少ないとことから、次期以降も継続反復して策定支援制度の活用を促進し、1社でも多くの事業所に策定できるよう取組みたいと思います。
------	--	--

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。